



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月5日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 千葉銀行
 コード番号 8331 URL <https://www.chibabank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 米本 努
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 官澤 太郎 (TEL) 043-245-1111
 四半期報告書提出予定日 2022年8月8日 配当支払開始予定日 ー
 特定取引勘定設置の有無 有
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	66,281	9.3	23,976	11.5	16,899	10.3
2022年3月期第1四半期	60,625	4.5	21,484	17.4	15,320	18.0

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 $\Delta 8,451$ 百万円 (ー%) 2022年3月期第1四半期 19,971百万円 ($\Delta 52.0\%$)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	22.92	ー
2022年3月期第1四半期	20.61	20.58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	18,779,170	1,041,056	5.5
2022年3月期	19,104,764	1,059,091	5.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 1,041,056百万円 2022年3月期 1,059,091百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末株式引受権－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	ー	11.00	ー	13.00	24.00
2023年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
2023年3月期（予想）	ー	13.00	ー	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	46,500	2.2	32,500	1.9	44.08
通期	86,500	9.7	60,000	10.0	82.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当行は、2022年8月5日開催の取締役会における決議に基づき自己株式の取得を実施する予定であります。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期1Q	815,521,087株	2022年3月期	815,521,087株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2023年3月期1Q	78,374,675株	2022年3月期	78,374,065株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期1Q	737,146,586株	2022年3月期1Q	743,156,716株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) 会計方針の変更	7
(6) 重要な後発事象	7
 2023年3月期第1四半期決算 説明資料	 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益の増加を主因に、前年同期比56億56百万円増加し662億81百万円となりました。経常費用は、その他業務費用の増加を主因に、前年同期比31億64百万円増加し423億5百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年同期比24億91百万円増加し239億76百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比15億79百万円増加し168億99百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

総資産の当第1四半期連結会計期間末残高は、前年度末比3,255億円減少し18兆7,791億円となりました。

主要な勘定残高といたしましては、預金は、さまざまな金融商品・サービスを品揃えし、家計のメインバンクとしてご利用いただくことを目指して活動したことから、個人預金を中心に前年度末比3,401億円増加し15兆1,113億円となりました。貸出金は、お客さまのお借入のニーズに積極的に応えたことから、前年度末比1,413億円増加し11兆7,881億円となりました。また、有価証券は、前年度末比294億円減少し2兆4,528億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

※なお、上記の業績予想は、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としております。実際の業績は、今後想定されるさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
現金預け金	4,201,429	3,553,743
コールローン及び買入手形	152,070	222,856
買現先勘定	14,999	24,999
債券貸借取引支払保証金	—	2,960
買入金銭債権	21,404	22,248
特定取引資産	138,757	225,859
金銭の信託	9,879	9,599
有価証券	2,482,224	2,452,803
貸出金	11,646,721	11,788,120
外国為替	5,970	5,218
その他資産	279,891	310,056
有形固定資産	125,937	125,808
無形固定資産	14,450	14,471
退職給付に係る資産	16,576	16,580
繰延税金資産	3,924	3,663
支払承諾見返	25,771	34,825
貸倒引当金	△35,246	△34,644
資産の部合計	19,104,764	18,779,170
負債の部		
預金	14,771,202	15,111,312
譲渡性預金	552,959	489,198
コールマネー及び売渡手形	681,777	156,829
売現先勘定	13,945	14,457
債券貸借取引受入担保金	262,547	299,464
特定取引負債	10,448	15,530
借入金	1,336,732	1,187,990
外国為替	576	923
社債	103,331	111,901
信託勘定借	8,883	10,193
その他負債	233,541	270,947
退職給付に係る負債	732	698
役員退職慰労引当金	152	104
睡眠預金払戻損失引当金	1,296	1,167
ポイント引当金	746	819
特別法上の引当金	24	24
繰延税金負債	30,595	21,319
再評価に係る繰延税金負債	10,407	10,407
支払承諾	25,771	34,825
負債の部合計	18,045,673	17,738,114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	122,134	122,134
利益剰余金	714,455	721,772
自己株式	△53,108	△53,108
株主資本合計	928,550	935,866
その他有価証券評価差額金	114,391	82,535
繰延ヘッジ損益	5,198	12,370
土地再評価差額金	9,791	9,791
退職給付に係る調整累計額	1,159	491
その他の包括利益累計額合計	130,541	105,190
純資産の部合計	1,059,091	1,041,056
負債及び純資産の部合計	19,104,764	18,779,170

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
経常収益	60,625	66,281
資金運用収益	35,897	41,690
(うち貸出金利息)	25,554	26,449
(うち有価証券利息配当金)	9,856	13,423
信託報酬	14	31
役務取引等収益	12,926	12,982
特定取引収益	1,042	731
その他業務収益	1,121	1,990
その他経常収益	9,623	8,855
経常費用	39,141	42,305
資金調達費用	2,413	4,306
(うち預金利息)	197	674
役務取引等費用	3,433	3,921
特定取引費用	—	9
その他業務費用	397	5,746
営業経費	22,455	22,055
その他経常費用	10,441	6,266
経常利益	21,484	23,976
特別利益	49	—
固定資産処分益	49	—
特別損失	35	33
固定資産処分損	35	33
税金等調整前四半期純利益	21,498	23,943
法人税、住民税及び事業税	3,732	4,990
法人税等調整額	2,445	2,052
法人税等合計	6,177	7,043
四半期純利益	15,320	16,899
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,320	16,899

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	15,320	16,899
その他の包括利益	4,651	△25,351
その他有価証券評価差額金	4,187	△31,878
繰延ヘッジ損益	545	7,172
退職給付に係る調整額	△86	△667
持分法適用会社に対する持分相当額	5	22
四半期包括利益	19,971	△8,451
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,971	△8,451

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（5）会計方針の変更

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限の有無を判断したうえで、基準価額を時価とする取扱い及び基準価額を時価とみなす取扱いを適用しております。

なお、当第1四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

（6）重要な後発事象

当行は、資本効率の向上をつうじて株主の皆さまへの利益還元の実現を図るため、2022年8月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- | | |
|---------------|--------------------------|
| （1）取得する株式の種類 | 普通株式 |
| （2）取得する株式の総数 | 20,000,000株（上限） |
| （3）株式の取得価額の総額 | 10,000百万円（上限） |
| （4）取得期間 | 2022年8月8日から2022年11月28日まで |

2023年3月期第1四半期決算 説明資料

1. 損益の状況（単体・連結）

○単体のコア業務純益は前年同期比52億円増加の292億円、経常利益は前年同期比26億円増加の260億円、四半期純利益は前年同期比18億円増加の197億円となりました。

また、連結の経常利益は前年同期比24億円増加の239億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比15億円増加の168億円となりました。

○なお、2023年3月期中間期の業績予想に対する進捗率（純利益ベース）は単体で59.0%、連結で51.9%と順調に推移しております。

【単体】

（単位：百万円）

	2023年3月期 第1四半期		2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 中間期 (公表値)	(参考) 2022年3月期
		前年同期比			
業 務 粗 利 益	44,266	△943	45,209		161,534
資 金 利 益	41,486	4,015	37,470		131,824
役 務 取 引 等 利 益	6,151	△647	6,799		27,552
特 定 取 引 利 益	381	173	207		1,113
そ の 他 業 務 利 益	△3,753	△4,484	731		1,043
うち 国 債 等 債 券 損 益	△5,493	△5,773	279		△1,453
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) (△)	20,499	△399	20,898		84,588
業 務 純 益 (一 般 貸 引 繰 入 前)	23,766	△544	24,311		76,946
コ ア 業 務 純 益	29,260	5,229	24,031		78,399
除 く 投 資 信 託 解 約 損 益	26,527	4,106	22,420		75,176
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 ① (△)	—	△1,656	1,656		1,518
業 務 純 益	23,766	1,112	22,654		75,427
臨 時 損 益	2,297	1,530	767		△1,776
うち 不 良 債 権 処 理 額 ② (△)	△1,085	△2,128	1,042		5,610
うち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,062	1,062	—		—
うち 株 式 等 関 係 損 益	1,046	△89	1,135		2,711
経 常 利 益	26,064	2,642	23,421	46,000	73,650
特 別 損 益	△26	△64	38		△388
四 半 期 (中 間 ・ 当 期) 純 利 益	19,768	1,801	17,966	33,500	52,328
与 信 関 係 費 用 (① + ②) (△)	△1,085	△3,784	2,698		7,129

注. コア業務純益＝業務純益（一般貸引繰入前）－国債等債券損益

【連結】

（単位：百万円）

	2023年3月期 第1四半期		2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 中間期 (公表値)	(参考) 2022年3月期
		前年同期比			
経 常 利 益	23,976	2,491	21,484	46,500	78,827
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 (中 間 ・ 当 期) 純 利 益	16,899	1,579	15,320	32,500	54,498

2. 貸出金・預金の残高 (単体・末残)

○貸出金は、事業者向け貸出の増加を主因に、前年同期末比3,792億円増加の11兆8,329億円となりました。

○預金は、個人預金の増加を主因に、前年同期末比8,637億円増加の15兆1,269億円となりました。

(単位：億円)

	2022年6月末		2022年3月末比	2021年6月末	2022年3月末
	2022年6月末	2021年6月末比			
貸 出 金	118,329	3,792	1,415	114,536	116,913
国内向け貸出	115,487	3,336	1,228	112,151	114,259
事業者向け貸出	70,224	1,663	918	68,560	69,305
消費者ローン	40,436	991	192	39,445	40,243
うち住宅ローン	38,511	921	167	37,589	38,343
公共向け貸出	4,827	681	117	4,145	4,709
うち中小企業等貸出 (中小企業等貸出比率)	95,164 (82.40%)	3,185 (0.38%)	657 (△0.31%)	91,979 (82.01%)	94,506 (82.71%)
海外向け貸出	2,841	456	187	2,384	2,654
預 金	151,269	8,637	3,392	142,632	147,876
国内	147,716	7,791	2,505	139,924	145,211
個人	107,567	4,718	2,214	102,848	105,353
法人	30,305	1,033	267	29,271	30,037
公共	9,844	2,040	23	7,804	9,820
海外店等	3,552	845	887	2,707	2,665

注. 中小企業等貸出比率=中小企業等貸出/国内向け貸出

(参考) 投資信託等

(単位：億円)

	2022年6月末		2022年3月末比	2021年6月末	2022年3月末
	2022年6月末	2021年6月末比			
投資信託残高	3,421	346	△5	3,074	3,426

(単位：億円)

	2022年6月末		2022年3月末比	2021年6月末	2022年3月末
	2022年6月末	2021年6月末比			
個人年金保険等残高	8,579	△117	△96	8,696	8,676

3. 利鞘（国内業務部門）（単体）

（単位：％）

	2023年3月期 第1四半期		2022年3月期 第1四半期	(参考) 2022年3月期
		前年同期比		
(1) 資金運用利回 (A)	0.94	△0.02	0.97	0.79
貸出金利回 (B)	0.86	△0.03	0.90	0.89
有価証券利回	2.63	0.11	2.52	1.32
(2) 資金調達原価 (C)	0.47	△0.02	0.50	0.50
預金等利回 (D)	0.00	△0.00	0.00	0.00
経費率	0.53	△0.02	0.55	0.57
(3) 総資金利鞘 (A)－(C)	0.47	—	0.47	0.29
預貸金利差 (B)－(D)	0.86	△0.04	0.90	0.89

注. (1) 及び (2) については小数点第2位未満切捨て、(3) については、(1) 及び (2) で計算した小数点第2位未満切捨て後の数値を差引し算出しております。

4. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権（単体・連結）

【単体】

（単位：百万円、％）

	2022年6月末		2022年3月末	(参考) 2021年6月末
		2022年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,628	△479	17,107	16,511
危険債権	57,813	2,886	54,927	55,564
要管理債権	41,857	678	41,178	41,840
三月以上延滞債権	648	△7	656	2,366
貸出条件緩和債権	41,208	686	40,521	39,473
合計	116,299	3,086	113,212	113,916

正常債権	11,814,189	147,411	11,666,778	11,436,414
総与信残高	11,930,488	150,497	11,779,991	11,550,330
不良債権比率	0.97	0.01	0.96	0.98

注. 総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。なお、当行保証付私募社債については時価で計上しております。

【連結】

（単位：百万円、％）

	2022年6月末		2022年3月末	(参考) 2021年6月末
		2022年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,548	306	15,242	15,144
危険債権	57,976	2,885	55,091	55,782
要管理債権	41,861	679	41,181	41,841
三月以上延滞債権	648	△7	656	2,366
貸出条件緩和債権	41,212	687	40,525	39,474
合計	115,385	3,870	111,514	112,768

正常債権	11,772,384	146,384	11,626,000	11,398,301
総与信残高	11,887,770	150,255	11,737,515	11,511,070
不良債権比率	0.97	0.02	0.95	0.97

5. 有価証券の状況

(1) 時価のある有価証券の評価差額・含み損益 (単体・連結)

【単体】

(単位：億円)

	2022年6月末				2022年3月末			
	時価	評価差額・含み損益		時価	評価差額・含み損益			
		うち益	うち損		うち益	うち損		
満期保有目的	95	△0	—	0	87	1	1	—
その他有価証券	23,723	1,019	1,737	717	24,074	1,481	1,898	417
株式	2,314	1,426	1,463	36	2,337	1,444	1,478	33
債券	10,505	△132	10	142	10,536	△83	10	94
その他	10,903	△274	263	537	11,200	119	408	289
うち外国債券*	5,523	△284	5	290	5,339	△145	12	157

【連結】

(単位：億円)

	2022年6月末				2022年3月末			
	時価	評価差額・含み損益		時価	評価差額・含み損益			
		うち益	うち損		うち益	うち損		
満期保有目的	95	△0	—	0	87	1	1	—
その他有価証券	23,925	1,181	1,899	717	24,272	1,639	2,056	417
株式	2,489	1,581	1,618	37	2,509	1,596	1,630	33
債券	10,505	△132	10	142	10,536	△83	10	94
その他	10,929	△267	269	537	11,226	125	415	289
うち外国債券*	5,523	△284	5	290	5,339	△145	12	157

注1. 「評価差額・含み損益」は、満期保有目的有価証券については(連結)貸借対照表計上額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を、その他有価証券については(連結)貸借対照表計上額(時価)と取得価額との差額を計上しております。

2. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。

※なお、外国債券については、時価変動リスクを低減する目的でデリバティブ取引による繰延ヘッジを行っており、これらの評価損益は次のとおりです。

(単位：億円)

	2022年6月末	2022年3月末比	2022年3月末
	外国債券とデリバティブ取引の評価損益合計	△178	△75
外国債券	△284	△139	△145
デリバティブ取引(繰延ヘッジ)	106	63	43

(2) 有価証券関係損益 (単体)

(単位: 百万円)

	2023年3月期 第1四半期		2022年3月期 第1四半期	(参考) 2022年3月期
		前年同期比		
国債等債券損益	△5,493	△5,773	279	△1,453
売却益	252	△407	659	1,648
償還益	—	—	—	—
売却損(△)	5,734	5,357	377	3,092
償還損(△)	—	—	—	—
償却(△)	11	8	2	8
株式等関係損益	1,046	△89	1,135	2,711
売却益	1,125	△1,873	2,999	6,021
売却損(△)	41	41	—	212
償却(△)	38	△1,825	1,863	3,098

以上